HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ルワンダ経済交流・協力事業の留意点 : アフリカ開発研究から学ぶこと
Author(s)	杉浦, 秀一
Citation	ルワンダと北海道 : 国際地域連携研究, 85-101
Issue Date	2018-06
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/71096
Type	report
File Information	10_Sugiura.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

ルワンダ経済交流・協力事業の留意点――アフリカ開発研究から学ぶこと

メディア・コミュニケーション研究院　教授　杉浦秀一

要旨：国際的な貧困克服の手法をめぐって、開発経済学者たちの間に論争がある。それは、持続可能な開発目標（SDGs）の有効性をめぐる議論に直接関係している。小論は、彼らの議論を、経済発展と援助の関係の問題、及び経済発展と政治的秩序の関係問題という二つの観点から整理する。最後に、ルワンダと北海道の経済交流・協力事業が留意すべき問題点として、国民統合の課題と、「四つの罠」回避の課題について考察する。

1. 貧困克服の手段としての経済発展と援助

1.1SDGs をめぐるジェフリー・サックスの議論

SDGs、MDGs の活動を、理論的・実践的に牽引してきたのがジェフリー・サックスである。彼の経歴をやや詳しく紹介しよう。彼の議論と彼の経歴とが分かちがたく結びついているからである。

国際金融の専門家であるサックスは、1985 年、ボリビア政府の経済顧問として、同国の経済危機克服策を作成し、あわせて同国の対外債務削減交渉を成功に導いた。この成功が以後の彼の国際的な活躍と、彼の主張（特に途上国の債務帳消しの主張）の出発点となる。1989 年に、ポーランド「連帯」の経済顧問として、「サックス計画」を作成し、それはポーランドの経済改革の基本となった。また、ポーランドの対外債務の大幅な削減を主導した。1991-93 年には、ロシア政府の経済顧問として、経済改革計画の策定に参与するが、1993 年のガイダル首相の失脚により、この改革は挫折する。1996 年には 1 年間日本に滞在する。その間もフィリピンのアキノ政権や、中国政府関係者と接触するなど、政治的活動を行っている。

1990 年代中葉以降、彼はアフリカの公衆衛生問題に関与し、ナイジェリア大統領と共に「アフリカ・マラリア・サミット」を組織し、その基調報告を作成する。2000 年には、WHO の「マクロ経済と健康に関する委員会」の初代委員長に就任し、2001 年の「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」の立ち上げに関与する。2001 年には、アナン国連事務総長の特別顧問に就任し、ミレニアム開発目標の行動計画を策定する。同時期に、コロンビア大学の地球研究所の初代所長に就任。2005 年の著作『貧困の終焉――2025 年までに世界を変える――』はベストセラーとなる。彼は今日、国際開発の分野で強い影響力を持つ。

サックスは、最貧国に援助を集中的に投下し（ビック・プッシュ）、また最貧国の抱える対外債務を帳消しにし（ジュビリー2000 など）、貧困を撲滅しようとする。彼によれば、

最貧国の人々は、「貧困の罠」に囚われている。すべての収入は生活費に使われ、貯蓄にはまわらない。その結果、経済は停滞したままである。この罠から抜け出すためには、外部からの援助が不可欠である。しかし、一旦貧困の罠から脱出すれば、経済発展の梯子の最初の一段に足をかけたのであり、その後は梯子を自力で登っていくことができる。サックスはこのように、援助の不可欠性とその有効性を訴える。

世界に豊かな国々と貧しい国々があるのは、政治的、社会的、地理的諸条件の相違による。特に不利な条件が重なった国々が貧困の罠に陥ったのである。サックスは、不利な諸条件を検討するが、その際、地理的・環境的要因を強調する。内陸にあって交易が困難な国、マラリアやエイズなどが蔓延する国、人口過剰で農業適地の狭小な国が貧困の罠に陥る、と彼は言う。反面、多くの論者が経済発展の主要な阻害要因であるとみなす、途上国の劣悪なガバナンスを、彼は強調しない。むしろ彼は、途上国政府に好意的である[1]。

彼の批判は、途上国政府よりも、富裕な援助国、特にアメリカに向けられる[2]。必要とされる援助総額は、先進諸国の国内総生産の 1 パーセントにも満たない小額である。しかも、それはすでに先進諸国により拠出が何度も約束されている[3]。約束を誠実に履行しない援助国に問題があるのである。

サックスの議論の「主意主義（ボランタリズム）的傾向」を、指摘しておかねばならない。貧困をなくすという目的の達成は、各人の努力にかかっている、と彼は言う。サックスによれば、目標が達成されないのは、我々の、主として富裕国に住む市民と政府の努力が足りないからなのだ。我々の努力が必要なことは理解できるし、彼の情熱的な呼びかけは人々を動かす力を持っている。その反面、「為せば成る」と努力を強調するこの主意主義は、未達成に終わった計画の原因分析も改善計画策定も不十分となる。未達成の場合、目標が非現実的だったのか、行動計画に不備があったのか、想定外の障害が現れたのか、我々の努力不足だったのか、以上のすべてが重なったのか、が検証されねばならない。しかしサックスは、未達成事業の分析・評価が苦手なようである。イースタリーの批判も、この点にある。

1.2 援助の有効性に関するウイリアム・イースタリーの議論

---

[1]サックスは次のように言う。「アフリカ政府の無能さを批判する人も、西欧社会の暴力や干渉を批判する人も、間違っている。結局のところ、アフリカの長期的な経済危機については、政治だけでは説明ができないのだ。アフリカの腐敗こそが問題の原因だという主張は、現地での体験やまじめな精査によって覆されるだろう。」（サックス、前掲書、281 頁）

[2]この傾向は、近年顕著である。サックスは言う。「健全な経済とは混合経済であり、そこでは政府と市場がともにみずからの役割をはたしていなければならない。ところが、アメリカ政府は過去 30 年間、その役割を果たしてこなかった。グローバリゼーションの荒波を乗り切るためのかじ取りが必要だったとき、政府はその職務を放棄した。もっと正確に言えば、企業の圧力団体の言いなりになって方向転換したのである。したがって、アメリカ経済の衰退は、控え目に行っても経済と同じくらい政治が原因なのである。」Ｊ．サックス『世界を救う処方箋――「共感の経済学」が未来を創る』、早川書房、2012 年、120 頁

[3]「コストは思ったほど高くない。…何よりも重要なのは、先進国がすでに約束した範囲内で収まるということだ――必要なのは、高所得世界のＧＤＰの 0.7 パーセント、…である。」（サックス、『貧困の終焉…』403 頁）

貧しい人々の所得を増加させるためには、経済成長が必要である。国の一人当たり GDP の増加は、貧困者の所得を増大させることは、研究が証明している [4]。経済成長が貧困削減にとって決定的要因なのだから、「援助は経済成長をもたらすのか？」、「経済成長をもたらす援助とはどのようなものなのか？」、が問題の核心となる。これがウイリアム・イースタリーの出発点である。

経済成長をもたらす要因は何か。これは今日に至るまで、経済学の大問題である。教科書的に言えば、アダム・スミスやリカードなど、古典派経済学者たちがはじめて経済成長に注目したが、新古典派はこの問題に関心を失い、第二次世界大戦後に誕生した開発経済学がこの問題に再び取り組んだ [5]。そして後述するように、近年の行動経済学的潮流は、再び経済成長の問題に懐疑的となる。ここで経済成長理論を概観するつもりはないが、日本でも人口に膾炙した、W.W.ロストウの「近代化論」だけ触れておく。彼は 1960 年に出版した『経済成長の諸段階』で、「自立的成長への離陸」の理論を提示した。長期間停滞していた国の経済が、条件さえ整えば、飛行機が空港から離陸するように、急激に上昇に転ずる。サックスの貧困の罠による経済停滞と、脱出後の発展という図式は、ロストウの離陸図式と重なる。M. マイヤーは、「多くの新興国において、ロストウの離陸はほとんど新興宗教に近いものとなった」とその影響を指摘している [6]。

イースタリーによれば、ロストウの「離陸」は、S.クズネッツにより、歴史的実証性を否定された。しかしロストウの亡霊は生き残った。援助関係者の間では、「離陸」のために必要な資金と貧困国が自力で調達できる資金のギャップ、つまり「離陸」に必要な資金の不足分を援助で補うという考え方、「資金ギャップ・アプローチ」がその後も長く生き続ける。「西欧諸国は 1950 年から 1995 年の間に 1985 年ドル価格で 1 兆ドルの援助を供与した。事実上すべての援助は資金ギャップ・アプローチに基づいて供与された。これは一つの経済理論に基づく最も壮大な政策実験の一つである [7]」。とイースタリーは言う。しかし、援助は経済成長をもたらさなかった。「援助で投資を増やせば経済は成長するという迷信のせいで、我々は 50 年間も道に迷っていた [8]」。「貧困の罠」は存在しないし、罠を抜け出すための「ビック・プッシュ」も有効ではないのである [9]。

経済成長は、諸個人のインセンティヴによって実現されるという経済学の基本に立ち戻

---

[4] ウイリアム・イースタリー、『エコノミスト南の貧困と闘う』、東洋経済新報社、2003 年、22 頁

[5] 「経済学者は現存する経済的資源を利用する際の効率性の条件についての調査研究に的を絞っていった。それゆえ 1870 年ごろから 1930 年代までの数十年間にわたり政策目標としての経済成長は完全に無視された。価格や資源配分の理論が経済思想の中心を占めた。」（ジェラルド・M・マイヤー『開発経済学概論』岩波書店、2006 年、54-55 頁）

[6] マイヤー、前掲書、96 頁

[7] イースタリー、前掲書、46 頁

[8] イースタリー、前掲書、60 頁

[9] 彼は次のように述べる。「1985 年時点の最貧 28 か国のうち 11 か国は、さかのぼる 1950 時点で最貧五分の一に入っていなかった。この事実は、貧困の罠伝説を支持しない。彼らが貧困に陥ったのは、他の国々が逃れた一方で、下の方から組み込まれたというより、むしろ上の方から沈み込んだのだ。」（ウイリアム・イースタリー『傲慢な援助』東洋経済新報社、2009 年、51-52 頁）

れ、と彼は言う。援助は、それは関係者のインセンティヴを刺激しなければ効果がない。では、どうすべきか、「ただ『壮大な計画』を捨てればいい[10]」。貧困国の人々のインセンティヴは援助現場でこそ分かる。だから対策は現場に任せるべきである。「プランナー（＝壮大な計画を立案する専門家…杉浦）は、『貧困の終焉』といったような大きな約束をするのがうまい。しかし、それが第二の悲劇をもたらすことなのだ。貧しい人々が死んでいくのは、世界の人々が貧困問題に無関心なためだけではなく、貧困問題への対処法に誤りもあるからなのだ[11]」。

1.3「適切な政策」の必要——ポール・コリアーの議論

ポール・コリアーは、サックス、イースタリーを共に批判する。「私もサックスの行動への情熱的呼びかけには同意するが、彼は援助の重要性を過大評価しているように思える。…援助ロビー団体の錯覚を嘲笑する点ではイースタリーは正しいだろうが、サックスが援助の成果を過大評価するのに対して、イースタリーはそのマイナス面を誇張しすぎ、他の政策の展望を軽視する[12]」。彼によれば、適切な政策に基づいて実施される援助は経済成長を促すのである[13]。

ではコリアーの言う「適切な政策」とはどういうものか。詳細は後述するが、ここでは、3 点だけ指摘しておく。まず、援助の対象を最底辺で暮らす 10 億人に絞らねばならない。従来は、地球の人口 60 億人のうち富裕国の 10 億人が、それ以外の 50 億人を援助する、とされてきた。しかし、最貧国で暮らす 10 億人とそれより豊かな 50 億人との間でラインが引かれ、最底辺の 10 億人に援助が集中投下されるべきである。

次に、MDGs に対する彼の評価について。コリアーは、それ以前の会合（例えば、1995 年の「コペンハーゲン社会開発サミット」）が開発への資金投入、つまりインプットを問題にしていたと比べて、MDGs が貧困削減や子供の就学といった具体的成果、アウトプットを目標に掲げたことを評価する。問題点としては、地球上の 60 億人のうち 50 億の進歩を追及したことで対象を焦点がぼけたこと、及び経済成長を実現するための戦略が不在であることを指摘する[14]。2007 年の著作での議論であるから、当然 SDGs についての言及はない。しかし、SDGs は、対象と課題を富裕国にまで拡大した取り組みであり、そして

---

[10] 前掲書、8 頁
[11] 前掲書、11 頁
[12]ポール・コリアー『最底辺の 10 億人: 最も貧しい国々のために本当になすべきことは何か?』、日経 BP 社、2008 年、311-312 頁
[13] マイヤーはコリアーを評価している。「適切な補完的政策が実施されるならば、外国援助によって 1 国の投資や成長率を引き上げられることが実証される。ポール・コリアーとデヴィッド・ダラーは（2001）、援助は適切な政策から得られる利益を増加させる一方、同時に適切な政策は援助の効果を引き上げることを明らかにし、効率的なモデルを提示した。」（2003）（マイヤー、前掲書、203 頁）
[14]「もう一つの重大な焦点の欠落は、目標を達成する戦略についてである。成長は万能薬ではないが、成長がなければすべてが台無しになる。底辺の 10 億人の国は過去 30 年間、前代未聞のグローバルな成長から取り残されてきた。この成長プロセスの失敗は、私たちが解決すべき重大な問題である。」（コリアー、前掲書、309 頁）

MDGs と同様に成長戦略がないのだから、コリアーからすれば、SDGs では問題点がより大きくなっていると言えよう。

最後に、援助をめぐる「適切な政策」の一例として、彼は統計的計算にもとづき、以下のような議論をする。失敗国家に援助を行っても効果はないが、改革を開始した国家には援助は効果がある。援助は技術協力と財政援助に区分できるが、改革当初の 4 年間、特に最初の 2 年間は技術援助の効果が高い。財政援助はむしろ改革を遅らせる方向に作用する。しかし、4 年後にはその効果が逆転し、技術援助は効果を失い、財政支援が有効となる [15]。このように、コリアーは貧困国支援の諸方策を計量し、数値化していく。その研究手法は、サックスやイースタリーと比較して、アカデミズム的色彩が強い。

1.4.1 上国における経済統計の問題——モルテン・イェルウェンの指摘

アフリカ経済統計の信頼性に関するモルテン・イェルウェンの研究は、援助をめぐる議論に一石を投じた。

2009 年にジェフリー・サックスは、マラウイ政府が開始した肥料補助金プログラムが同国の農業収穫高を急増させた、と書いた。しかしイェルウェンによれば、その「急増」は、マラウイの農業人口を 100 万人ほど過大に見積もったことに起因している。農民一人当たり収穫高を調査し、農民人口を乗じた数字が農業収穫高になるわけだが、農民人口が過大であった結果、農業収穫高は実際より 1.6 倍も増大したのである [16]。この肥料補助金プログラムはマラウイの援助総額の三分の一を占めており、政府は、ドナーにこのプログラムの実績を示す必要があった。農民世帯数を「増加させる」ことは農民や役人の利益にもなった。彼らは肥料引換券を換金し、臨時収入としたのである。統計が政治圧力によりゆがめられるという、よくある例である。

政治的思惑だけが、統計を不正確にしているのではない。コリアーは、最貧国の一人当たり所得が過大評価されており、実際の所得はもっと低いと推定した。しかし、イェルウェンによれば、コリアーの想定とは逆に、最貧国の国民の所得は過小評価されている。原因の一つ、アフリカでは、経済統計の「基準年」が古いまま放置されたからである。基準年とは、経済成長を測定する際に、物価上昇の要因を排除するために、出発点として定められる年である。しかし問題は、基準年の時点で規模の小さかった産業部門は、その後急成長しても、基準年と同じ大きさの経済要因として統計上集計されることにある。富裕国では定期的に基準年は更新されるが、アフリカ諸国では更新されない。その結果、国の経済成長が過小評価されるのである。

---

[15] コリアー、前掲書、188 頁

[16] 「2006・2007 年の農業省の公式の数値は、トウモロコシの膨大な備蓄が国中に積みあがっているか、国民の大多数が肥満状態になっているかのどちらかであることを意味したが、どちらもあり得ないことだった。」モルテン・イェルウェン、『統計はウソをつく——アフリカ開発統計に隠された真実と現実』青土社、２０１５年、139 頁

ガーナは、基準年を 1993 年から 2006 年へと改定した。その結果、2010 年の GDP は 70 パーセント上昇した。1993 年時点では存在しなかった携帯電話が、2006 年の時点では広く普及しており、それが経済統計に反映されたからである。統計上の改定に過ぎないこの数字を、「貧困の罠」を脱出した事例として提示した研究が出現したのである。

アフリカの経済統計が怪しいのであれば、経済成長などのマクロ経済分析も当てになるのか、という疑念が当然生じる。サックスとイースタリーの論争も、いい加減な経済統計に依拠しているなら、それほど意味がない。検証に耐えうるデータに基づいたミクロな研究こそ意味がある、と後述する行動経済学的手法を用いた研究者達は語る。

しかしイェルウェン自身は、あくまで国民経済全体を問題とするマクロ的方法にとどまる。彼は、アフリカの経済統計のバイアスを認めたうえで、その修正と改善を図ることにより、マクロ経済分析の有効性を確保しようとするのである。この点で、後述するバナジーたちの方法とは一線を画する[17]。

MDGs に関して彼は、データの信頼性を問題視し[18]、次のような提案をする。「開発についての重要な問いを反転させてみるのが有益かもしれない。どのような開発を目標とするのかと問うのではなく、『どのような開発を私たちはモニターすることができるのか』を問うのである[19]」。SDGs に関しても、彼の指摘に留意すべきかもしれない。SDGs が掲げる 17 の目標、169 のターゲット、230 の指標の「モニター可能性」の問題を、常に意識すべきだろう。

1.4.2 構造調整融資の二つの教訓と SDGs

イェルウェンよれば、1980 年代「構造調整期」のアフリカ諸国の経済後退も、1990 年代の経済成長も、経済統計上過大に評価されている。実際には、80 年代の経済後退はそれほど大きくなく、90 年代の経済成長もそれほどバラ色ではなかったというのである[20]。この指摘は、「構造調整融資」の歴史的検証にとって重要である[21]。この点は SDGs についての考察と無縁ではないので、ここで簡単に触れておきたい。

1980 年代に世銀と IMF により実施された構造調整融資は、被援助国の財政赤字の削減、

---

[17] イェルウェン、前掲書、162 頁

[18] 「最新のミレニアム開発目標の中間報告はデータ入手可能性の問題に簡単に触れているが、統計能力の問題が評価にどう影響するかについては議論していない。」（イェルウェン、前掲書、169-170 頁）

[19] イェルウェン、前掲書、186 頁

[20] 「タンザニアの成長統計をめぐる論争は、構造調整後の 1997 年に行われた国民所得推計に使う情報源と方法の完全な改定に起因する。その年まで、国民所得データは主に国家と半官半民の機関から出され、非公式経済は公式経済に同調して成長あるいは後退すると想定されていた。これに対し、1987 年を始点とする新しい時系列データは、これとは正反対の原則を使って編集された。公式経済が後退しているとき、非公式経済は成長していると考えたのである。さらに、非公式経済の調査と家計調査からのデータを使って、新しいし水準が推計された。その結果、「新しい経済」はそれまでの推計よりも 62 パーセント高く測定され、内在する成長力学は、それまでの時系列データが示していたものとは全く異なると判断された。」（イェルウェン、前掲書、145-146 頁）

[21] 構造調整融資に関しては、マイヤー、前掲書参照。

輸出振興と輸入の制限、公的経済セクターの縮小など、マクロな経済改革計画を融資条件にした。それは貧困国の個別事情を無視して実施され、しかも約束された改革が実行されなくても援助は継続された。その結果、アフリカの貧困諸国の経済はさらに後退し、政治秩序は脆弱となった。それは社会のセフティ・ネットを破壊し、弱者を直撃した。各界からの批判の高まりにより、それは修正を余儀なくされた。

以上のように、構造調整融資の評判は散々なものであるが、その失敗から二つの教訓が導き出せそうである。一つは、被援助国の政策転換を条件に援助を実施しても、何も変わらず、効果が無いという教訓である。SDGs は、この教訓に従っているようだ。SDGs は被援助国に対する政策的介入を控えており、各国の経済政策について触れていない。確かに、SDGs の目標 8 では年率 7 パーセント以上の経済成長が掲げられ、目標 9 では技術革新が掲げられている。しかし、目標の達成策は各国にまかせられ、達成状況も各国の自己申告である。SDGs は先進諸国も含んだ取り組みなのだから、貧困諸国に対してだけ政策介入する枠組みはそもそも無いのである。昨年 7 月に実施された SDGs の達成度測定レビューでは、アフリカ諸国は経済指標に関して軒並み未達成であった。

もう一つは、東アジア諸国では構造調整融資を受けた時期に、一人当たり国民所得が増大したという事実から導出される教訓である [22]。嶋田晴行によれば、構造調整融資が東アジア諸国で「成功」したのに、アフリカ諸国で失敗した理由は、「途上国政府の政策実行能力、経済運営能力の欠如 [23]」にある。従って、これらの能力を高めれば、改革は成功するという教訓である。もしこれが正しい教訓であるなら、SDGs は、貧困国の「政策実行能力」「経済運営能力」を高める施策を採用する必要がある。

貧困国のガバナンス改革は問題の核心ではないとみなすのか、それとも、ガバナンス改革を問題の核心とみなすのか。それは構造調整融資の二つの教訓のどちらに従うのかとも関係している。

1.5 行動経済学からの最近の三つの研究

行動経済学の手法による開発経済学研究が相次いで発表されている。アビジット・V・バナジー&エスター・デュフロ『貧乏人の経済学――もう一度貧困問題を根っこから考える』、D.カーラン&J.アベル『善意で貧困はなくせるのか？――貧乏人の行動経済学』、J・モーダック/S・ラザフォード/D・コリンズ/O・ラトフェン『最底辺のポートフォリオ――一日 2 ドルでくらすということ』、などである。

彼らの立場は共通している。援助が経済成長をもたらすのか否か、などというマクロな問題ではなく、下痢や天狗熱にどう対処すべきか、という身のまわりの具体的でミクロな

[22]嶋田晴行「1990 年代の構造調整をめぐる議論から見た世銀の援助」『国際協力研究』Vol.17,No.1, 2001.4、39-46 頁、参照。
[23]嶋田、前掲書、42 頁

問題の解決こそが重要である、という主張である。「お金がどこからくるかではなく、どこに向かうかが重要なのです。つまり、お金を出すべき適切なプロジェクトを選ぶということです」、A.バナジーと E.デュフロはこのように述べる。[24]また D.カーランと J.アベルは、必要なのは次のことだと言う。「実際に効果をあげている個別のプログラムを探しだし、サポートする。効果をあげていないプログラムを探し出し、中止する。そして両方のパターンを観察して、成功をもたらす条件を見極める[25]」。

彼らは、ランダム化比較試験（RCT）[26]と呼ばれる研究手法を用いる。医薬品などの効果測定に用いられる方法である。あるプログラムの有効性を調べるために、同じ条件の 2 集団をランダムに選抜し、一方にプログラムを実施し、他方は実施しないで、結果を比較するのである。この手法により、マイクロファイナンスの改革など、多くの援助プログラムの効果が測定され、検証された。成功例として、ケニアで実施された小学校単位の寄生虫駆除プログラム、やメキシコの「プログレッサ」プログラムがある。前者では、安価な寄生虫駆除錠剤を飲んだ生徒たちは、飲まなかった生徒たちよりも、その後の年間所得が 20-30 パーセント高かったことが分かった。後者は、貧困家庭の子供たちが 85 パーセント以上の小学校出席率を維持できたら母親にお金を払うという、条件付き現金給付プログラムである。RCT で分析した結果、子供たちの就学率、進学率に関して、これは効果絶大であることが検証され、現在は数カ国の数百万が利用するプログラムに成長した[27]。また、マラリア防止蚊帳を無償配布すべきか、それとも有償配布が有効かという、サックスとイースタリーの長年の論争も、RTC によって無償配布が効果的であることが検証された。

彼らの研究は「貧困者」像の修正をも迫る。「日々の食事にも事欠く貧困者」というイメージは誤っている、と彼らは言う。飢えているなら、所得のほぼすべてを食料に支出するはずだが、実際にはそうではない。また、食費が低価格で高カロリーの食材に支出されているのでもない。彼らの支出は、美味しい食物、砂糖のたっぷり入った紅茶、祭り、テレビなどにも向けられ、「一般的に、貧乏な人々が生活を退屈から救ってくれるものを最優先している[28]」のである。

J.モーダックらによる、貧困世帯のポートフォリオ調査も貴重である。彼らはインド、バングラディシュ、南アフリカ三か国 250 以上の貧困世帯の 1 年間の現金貸借を調査した。その結果、わずかな収入をすぐに使い果たしてしまうような世帯はほとんど存在せず、不安定で不規則な収入で日常生活をやりくりし、病気などのリスクに対処し、結婚や葬式な

---

[24] アビジット・V・バナジー＆エスター・デュフロ『貧乏人の経済学――もう一度貧困問題を根っこから考える』みすず書房、2012、20-21 頁

[25] D.カーラン＆J.アベル『善意で貧困はなくせるのか？――貧乏人の行動経済学』みすず書房、2013 年、38 頁

[26] 英語では Randomized Control Trial（RCT）.日本語ではまだ統一訳はなく、ランダム化試験、ランダム化試行、ランダム化比較試験、ランダム化比較実験などと訳されている。彼らは、主として RTC を用いて研究を進めるが、RTC は彼らの専売特許ではない。後述するように、コリアーもまた、時に RTC を用いる。

[27] これらの例は、カーラン、アベル、前掲書で詳細に分析されている。

[28] バナジー、デュフロ、前掲書、61 頁

どのまとまった支出に備える、という貧困世帯の経済生活が浮かびあがる。それは富裕国の世帯の金銭管理とはまったく異質であった[29]。彼らの研究は貧困者対象の融資や貯蓄プログラム作成に貢献している。

以上の研究貧困克服の新しい取り組みとして、価値があるし評価も高い。しかし問題点もある。第一に、彼らの分析が、インド、バングラディシュ、南アフリカ等の、政治的に比較的安定した国々に限られていることである。彼らの強みが、貧困者の「日常生活」に注目する点にあるのだから、民族紛争や内乱などで「日常性」が存在しえない状況が分析困難であることは、理解できる。しかし、最貧国がしばしば紛争や劣悪なガバナンスに直面し、また、これらの「非日常性」が政治によってもたらされる[30]以上、「日常性」に限定し、「大きな政治」を問題にしない彼らの方法には限界があると思われる。

第二の問題点は、国の経済発展とか国政改革とかのマクロ問題について、彼らの対応があいまいな点である。ダロン・アセモグルとジェイムズ・ロビンソンは、最近出版された彼らの著作『国家はなぜ衰退するのか――権力・繁栄・衰退の起源――[31]』で、経済発展にとって政治制度が決定的に重要であることを提示した。サックスが直ちにアセモグルたちに反対したのは当然だが[32]、バナジーたちの立場ははっきりしない。彼らは次のように言う。「私たちが二人（アセモグルとロビンソン…杉浦）と違うのは、私たちが楽観的でありつづけているということです。実際には、たくさん重要な制度的変化がおきているのはたくさん見られます。それは周縁部で、外からの侵略も全面的な社会変革などなくても起きるのです[33]」。換言すれば、大きな制度の改革がなくても、個々の政策、個々のプログラムの積み重ねが、経済発展をもたらす、と「楽観的」に想定しているというのである。「貧困は何千年も人類とともにありました。貧困の終わりまであと五十年か百年待たねばならないのであれば、それはそれで仕方ないことです。少なくとも、何か簡単な解決策があるようなふりはやめられます[34]」。これが、経済発展というマクロ問題に対する結論である。しかし、政治と経済との関係という難問を論じ、一定の結論を下す以上、それを「楽観的」「悲観的」という「気分の問題」あるいは「信念の問題」として済ますのは、それを「神々の争い」の領域に移したことであり、説明を放棄したことであろう。

---

[29]貧困世帯にとって「最も重要な目標はキャッシュフローを管理することなのだ。裕福な人が掲げるような目標、たとえば総資産収益率を最大化するとか、負債コストを最小化するとかいった目標は、当然二の次となる。（J・モーダック/S・ラザフォード/D・コリンズ/O・ラトフェン『最底辺のポートフォリオ――一日 2 ドルでくらすということ』みすず書房、2111 年、45 頁）

[30] 「政治」概念は常に「日常性の断絶」を前提としている点は、以下参照。カール・マンハイム『イデオロギーとユートピア』未来社、1968 年

[31] 「MIT の同僚ダロン・アセモグルとその昔からの共著者であるハーバード大学のジェイムズ・ロビンソンは、政治制度を何とかしないと国が本当に発展するのは無理だが、制度はなかなか直せないという、今日の経済学で優勢ないささか悲観的な見方について、最も思慮に満ちた検討を行っている二人です。」（バナジー、デュフロ、前掲書、310 頁

[32]アセモグルたちの著作は、経済発展における政治制度の重要性を強調し、政治制度の改革なしに経済発展はないと論じたのであるから、貧困国の政治改革をあまり問題としないサックスの見解とは当然ながら相容れない。

[33] バナジー、デュフロ、前掲書、317 頁

[34] バナジー、デュフロ、前掲書、354 頁

2. 経済成長と政治秩序

2.1 経済成長と政治――紛争の経済的意味

貧困国の劣悪な政治環境が経済発展を阻害しており、政治環境の改善が重要であること自体に反対する者はいない。しかし、この問題に富裕国がどう対処すべきかをめぐって、論者の意見は割れる。サックスによれば、貧困の罠から脱出することが肝要であって、政治改革は重要ではあるが、過大視するのは誤りである。イースタリーによれば、政治制度でも経済制度でも、改革はその国の人々が取り組む以外になく、先進国が干渉しても失敗に終わる。バナジーとデュフロは、多くの小さな改革が大きな制度改革につながっているのであって、我々富裕国の国民は、効果も怪しい大きな改革ではなく、多くの、小さいが具体的な改革を貧困国の人々と共に進めるべきである、と主張する。

しかし、彼らとは違いコリアーは、貧困国の経済発展における政治的要因の重要性を強調する。コリアーによれば、最底辺の10億人の国々は四つの罠に捉えられている。紛争の罠、天然資源の罠、内陸国の罠、小国の罠の四つであるが、ここでは紛争の罠に限定して考察する。

国際紛争研究の分野において、コリアーは、紛争の原因論から条件論に研究の重点を移動させたことで名高い。従来は、紛争の原因を分析、特定し、原因を取り除くことが紛争防止の鍵とされていた。しかし、コリアーは、重要なのは、紛争の原因ではなく、紛争を引き起こしやすくする諸条件あるとした。経済的不平等、政治腐敗、民族対立等があるからといってのすぐに紛争が発生する訳ではない。これら諸要因と紛争勃発との間に統計的な因果関係はない。紛争はビジネスと似ている。成功に好都合な条件があるか否かが重要である。例えば天然資源の簒奪が可能で、軍資金が豊富であること、武器の調達が容易であること、兵士の募集が容易であること、が紛争を引き起こすのである。従って、これらの条件を減らすことが、紛争を防止するのである。

コリアーの計算によれば、「最底辺の10億人の社会の73%の人々が最近内戦を経験したか、あるいは今も内戦の最中にある[35]」。内戦が終結しても、40%の国で10年以内に内戦が再発していた[36]。紛争の経済的損失について、彼は次のように述べる。「典型的な低所得の国は、概算で5年間に14%の確立で内戦に直面している。そして内戦のリスクは成長率1%につき 1%差し引かれることになり、例えば国の成長率が 3%の場合には、危険度は14%から11%に低下する[37]」。「内戦によって国の成長は年間でおよそ2.3パーセント低下する傾向にあり、つまり7年間戦争を続けると、国はおよそ15パーセント貧しくなる[38]」。

---

[35] ポール・コリアー、前掲書、32頁、「最近」とは5年以内といこと。原書は2007年に出版された。
[36] P.コリアー『民主主義がアフリカ経済を殺す』日経BP社、2010年、102頁
[37] コリアー『最底辺の10億人…、37頁
[38] コリアー『最底辺の10億人…、49頁

近隣諸国の損害も勘案すると、「典型的な一つの内戦が当事国や近隣諸国に与える損失は、全体で 640 億ドルに達するものと推定される。つまりこの数十年間で毎年二件の内戦が勃発しているが、これによる世界的な損失は年 1000 億ドルを超えることになる。これは世界の援助予算の二倍に当たる[39]」。

紛争が経済に与える間接的打撃も深刻である。外国資本が投資を行わないばかりが、国内のわずかな資本も国外に逃避する。「1990 年には、私有財産の 38 パーセントが海外に保有されていた。これは他のどの地域よりも高い割合で、…中東よりも高い数字だった。アフリカはグローバルな金融経済に統合されているが、その流れは誤っており、世界で最も資本の乏しい地域が資本を輸出しているのである[40]」。

労働者の技術も、内戦により低下する。「援助機関や援助国政府は紛争後の国々の復興を試みるが、彼らの援助金は工事価格を押し上げるだけで食いつぶされる。復興において技能不足の問題はボトルネックだ。例えばリベリアでは学校の建設コストがおよそ倍増した。紛争後の社会では、若者の訓練を行うレンガ職人、配管工、溶接工などの技術集団が大量に必要だ。援助機関によっては、そうしたものは当たり前すぎるのか、組織しようともしない。しかし、必要とされるのは『国境なきレンガ職人団』なのだ[41]」。

従って、紛争の防止は貧困克服にとって決定的に重要である。コリアーは紛争防止の手段を探ることになる。その際、彼は国連の平和維持活動（PKO）などの軍事行動も、それが国際紛争を防止すれば、経済発展に有用であるという。彼の費用便益計算では、国連の PKO は、国際紛争の再発防止に有効である[42]。また、彼はいくつかの紛争防止策を提案しているが、次の提案は興味深い。被援助国と援助国が協約を結び、被援助国は改革を約束し、援助国はクーデター勃発の際、政府支援の軍事行動を約束するのである。クーデターが貧困国において最も頻繁に生じる政変であることから、貧困国政府に「クーデター予防保険制度」[43]への加入を勧めるようなものである。保険料は政治、経済改革であり、改革を怠れば、協約は破棄される。この保険に未加入の国家にクーデターが勃発しても、富裕国は何も手助けをしない。クーデターに対する恐怖が、貧困国政府を改革へと動かすというのである。これは、美しい話ではない。ここには愛も友情も連帯もない。しかし効果はあるかもしれない。

彼は国連 PKO の費用や、富裕国の海外基地維持費、海外派兵費用と海外援助費用を峻別しない。軍事行動が貧困国の紛争を防止したリ、終結させるのであれば、その費用は援助費用と同じく、貧困国支援に必要かつ有効な費用なのである。このこともあって、援助

---

[39] コリアー『最底辺の 10 億人…、55 頁
[40] コリアー『民主主義が…、148 頁
[41]コリアー『民主主義が…、128-129 頁
[42]「内戦リスクが一パーセント減少することの価値は二億ドルとされる。年間一億ドル相当の平和維持活動が、紛争後１０年間続けば、逆行リスクは２１パーセント差額ことを思い出そう。この場合の利益は約 42 億ドル、一方平和維持軍の総駐留経費は 10 年間で 10 億ドルだ。ここから決定的な数字が導き出されよう。実に費用便益比は 1 対 4 を上回る。」コリアー『民主主義が…、130 頁
[43] これは杉浦の勝手な命名であり、コリアーの表現ではない。

関係者の間で、彼の評判は芳しくない。サックスもイースタリーも、バナジーたちも、彼に反対である。しかし、紛争防止が経済発展によって決定的に重要であるならば、またアフリカの貧困国の軍事費の 40%が、国際援助から流用されているというコリアーの指摘が正しいのであれば [44]、援助と軍事の関係についての考察を避けて通ることはできないだろう。

2.2 ネーションの建設——ルワンダの課題

コリアーは、アフリカの国家統合について次のように語る。「国家建設に対するわれわれのアプローチのこれまでの根本的誤りは、適切に機能している国家が、単に利害の共有の上にではなく、アイデンティティーの共有の上につくられていることを忘れていた点だ[45]」。

「最底辺の 10 億人の国々の政治的指導者たちには、極めて重要な役割がある。政治的な共同体である「国家」（ステート）の建設を可能にするためには、その前にアイデンティティーの共有に基づく「民族国家」（ネーション）を建設なければならないのだ [46]」。

コリアーは、タンザニアとケニアの国民統合の実態を、ランダム化比較試験（RCT）によって検証する。民族的多様性が高い小学校の公共財に対しては、保護者たちはあまり支出しないが、民族的均質性が高まると、保護者たちの支出も高まる。これは先進国でもすでに検証されている。ケニアとタンザニアの同条件の地域を検証した結果、ケニアでは「民族的多様性に関する調査の際に通常見いだされるパターンそのもの [47]」が検出された。しかし、タンザニアでは、民族的多様性は「公共財の提供に差異が出る影響を何も与えていなかった [48]」。タンザニアの初代大統領ニエレレは、経済政策ではケニアの初代大統領ジョモ・ケニヤッタより劣っていたかもしれないが、国民統合という点では成功していたのである。「ニエレレは新しい国（カントリー）を新しい民族国家（ネーション）に変えたのだ [49]」。

では、ルワンダのネーション建設は進んでいるのか？政府がいかに強力かつ有能であったとしても、権力だけに依拠した秩序は脆い。国民統合のシンボルと「物語」が必要である。現在のルワンダでは、「反ジェノサイド」が、その機能を果たしているように見える。ルワンダの「反ジェノサイド」には二つの側面がある。第一に、反ジェノサイド思想の正

---

[44]「援助費の 11%が軍事費に流れているとすれば、最底辺の 10 億人の国々への援助額は計 340 億ドルなので、援助側が想定していない軍事費への流用は全体で 37 億ドルになる。最底辺の 10 億人の国々の軍事費の合計は 90 億ドルなので、そうした政府の軍事予算の 40%前後が援助から資金調達されているといえる。」『民主主義が…、150 頁

[45] コリアー『民主主義が…、14-15 頁

[46] コリアー『民主主義が…、71 頁、

[47] コリアー『民主主義が…、98 頁

[48] コリアー『民主主義が…、98 頁

[49] コリアー『民主主義が…、99 頁

当性、普遍性、全人類性の強調と、それに基づく国民統合である。キガリのジェノサイド博物館は、1993 年のツチに対するジェノサイドだけでなく、世界各地のジェノサイドを合わせて展示している。1993 年のツチに対するジェノサイドを記憶し、世界各地の反ジェノサイドに連帯し、その普遍的意義にもとづいて、国民統合を図ろうとしているのである。ルワンダ政府は「トゥチやフトゥというエスニックな区別を否定し、国民は等しくルワンダ人であるとの立場 [50]」をとっており、キガリのジェノサイド博物館は、国民統合のシンボルとして機能している。

しかし、もう一つの側面として、ツチがフツに対して行った虐殺行為を裁くことも、ジェノサイドと認めることも、ルワンダ政府は一貫して拒否している [51]。つまり、勝者の裁きであり、勝者の正統性を顕示する、という側面である。

「ガチャチャ裁判」でもこの二つの側面が現れる [52]。武内によれば、「ガチャチャとは『芝生』あるいは『芝生の裁判』を意味するルワンダ語で、もともとは地域共同体における私的なもめ事を裁くシステムを指している。何らかの問題があると、共同体の構成員が集まって芝生に腰を、直接参加型の討議によってそれを処理したことからこの名がつけられた [53]」。ジェノサイド容疑者 80 万人以上がリストアップされ、住民たちにより審理され、判決をうけた。毎週開催され、全集民の参加が義務付けられているガチャチャ裁判の場で、ルワンダの政治統合が図られる。「ガチャチャと並行して、『ジェノサイド・イデオロギー』撲滅を掲げたキャンペーンが実施されたことも注意すべきである。『ルワンダ――ジェノサイド・イデオロギーとその撲滅の戦略――』と題する 300 ページ以上の報告書が 2006 年に上院によって取りまとめられ、思想統制が進められている [54]」、と武内は言う。

以上のように、「ジェノサイド・イデオロギー」撲滅の運動は、普遍的価値の擁護の運動であると同時に、反対勢力を攻撃するイデオロギー運動でもある。この微妙なバランスを理解した上で、「反ジェノサイド」に接するべきだろう。

2.3 ルワンダと四つの罠、土地問題、そしてジェンダー

---

[50]武内進一、「言明された和解、実践された和解――ルワンダとブルンジ――」、佐藤章編、『和解過程下の国家と政治――アフリカ・中東の事例から』（研究双書№.608）、アジア経済研究所、2013年、所収、42頁

[51] 1994 年に国連安保理がルワンダ国際刑事裁判所（ITCR）設置決議の際も、その設置を要請しながら、当時非常任理事国であったルワンダ政府だけが、反対した。最残の審理事項が、ツチのジェノサイドだけに限定されていなかったからである。（以下参照。望月康恵「紛争後の社会への司法介入――ルワンダとシェラレオネ―」武内進一編『戦争と平和の間――紛争勃発後のアフリカと国際社会』（研究双書№.573）アジア経済研究所、2008 年、所収、287 頁）

[52] 武内は次のように言う。「トゥチが被害者となったジェノサイドに対する徹底した追及の一方で、内戦中に RPF が行った犯罪はほとんど裁かれなかった。…和解という言葉が頻繁に用いられたにもかかわらず、ルワンダの移行期正義は明らかに「勝者の裁き」となった。」（武内、同上、43 頁）

[53]武内進一「ルワンダのガチャチャ――その制度と農村社会にとっての意味――」武内進一『戦争と平和の間――紛争勃発後のアフリカと国際社会』（研究双書№.573）アジア経済研究所、2008 年、所収、320 頁

[54]武内、同上、331-332 頁

現在のルワンダは、コリアーの指摘した四つの罠を免れているのか。
紛争の罠に関しては、1993 年のジェノサイド以来、20 年近く内戦は発生していないし、国内の治安は保たれている。しかし、2002 年まで、隣国のコンゴ民主共和国の紛争に、ルワンダ軍が介入していたし、フツ系反政府武装勢力の武装解除と本国帰還はいまだ実現されていない[55]。

資源の罠に関しては、幸いといってよいのだろう、大規模な鉱物資源は国内にない。しかし、2002 年のコンゴ撤退まで、ルワンダとウガンダは「コンゴ東部の鉱物資源を自国経由で国際市場に売りさばいて巨富を得た」[56]、とのことである。「資源のレントは民主主義を機能不全にする。これが資源の呪いの核心である [57]」と、コリアーは言う。つまり、天然資源収入は、国民の監視が不十分な場合には、政府により恣意的に分配され、行政を腐敗させるのである。ルワンダ政府はコンゴで得た「巨富」をどのように管理したのか、2002 年以降、この行為をやめたのか、問われるであろう [58]。

小国では、新製品の開発コストに見合うようなマーケットがない。結果として、新製品や新技術が生まれない。専門家が少ないため、研究・技術交流が進まないし、専門書・技術書も、元が取れないので、出版されない。つまり、規模の利益が見込めないことと、研究・技術環境が不利であることが、小国の罠である。

コリアー、サックス共に指摘しているのが内陸国の罠である。内陸国は交易コストが高く、経済成長に不利に作用するというのである。内陸にあることは、サックスによれば、経済成長を 0.5 パーセント引き下げる。

小国の罠、内陸国の罠に陥る完全な条件をルワンダは持っている。昨年の筆者たちのルワンダ訪問では、人口 100 万を越える首都キガリには、確認できた限りでは、小さな書店が 2 軒あるだけで、専門書、技術書はほとんどなかった。ルワンダ国立図書館は、中央図書館機能を持っているように見えなかったし、ルワンダ大学キガリ・キャンパスには図書館が無かった。交易に関しては、タンザニアのダルエスサーラム港からも、ケニアのモンバサ港からも、1500 キロほどの距離がある。輸出入品原価の 40 パーセントが輸送費であり、ケニアが 12 パーセントであるから、その 3.3 倍にあたる [59]。

---

[55]コンゴ紛争へのルワンダ軍の介入に関しては、以下参照。武内進一コンゴ民主共和国の和平プロセス――国際社会の主導性と課題――武内進一編『戦争と平和の間――紛争勃発後のアフリカと国際社会』（研究双書№.573）アジア経済研究所、2008 年）所収、

[56]武内、前掲論文、131 頁

[57] コリアー『最底辺の 10 億人…、72 頁

[58]天然資源が経済成長に与える影響は、民主主義国と独裁国では正反対である、とコリアーは言う。「天然資源の収益がないとすれば、民主主義国は独裁国よりも経済成長しやすい。…しかし天然資源からの収益が大きい場合には逆の現象がおき、独裁国家は民主主義国家のパフォーマンスをしのぎ、その正味の効果も大きいのだ。天然資源の収益がない場合には、完全な民主政体が専制体制を年におよそ 2 パーセントしのぐ。一方天然資源のレントが国民所得のおよそ 8 パーセントに達した場合には、民主主義のプラス効果はなくなる。さらにこれを越えた場合には、民主主義の正味の効果は逆になる。例えは資源レントが国民所得の 20 パーセントに達した国で、独裁制から民主制へ移行したならば、成長率は 3%引き下がる。」（コリアー『最底辺の 10 億人…、75 頁）

[59] JICA　HP.2016 年 7 月 13 日付けニュースの記事による。

小国の罠、内陸国の罠を、ルワンダ政府はいくつかの方策で回避しようとしており、現在のところ、それらは順調に進んでいるように見える。JICA が進めているケニア・モンバサ港の港湾改修事業、モンバサからウガンダを経由してキガリに向かう北回廊、タンザニアのダルエスサーラム港へ向かう中央回廊の整備 [60]、キガリ新空港の建設など、物流環境は整備されつつある。

近年のルワンダ政府の、IT 産業育成策と IT 教育の重視は、物流費に影響を受けない産業育成（インドのコンピューター産業やコールセンダー事業のように）による内陸国の罠の克服、グローバルな知的共同体への参加による、小国の罠の克服ということもできる。オフグリッド電力の展開も、隣国に影響を受けないエネルギー政策といえる。大陸を貫く電力網（グリッド）はアフリカには存在しない。経済的にはグリッドのほうが効率的かもしれない。（ただし、近年の技術革新と生産増により、オフグリッドの経済効率は急速に向上している。）しかし、政治的混乱や自然災害によりグリッドが分断される危険がある以上、将来的にもオフグリッド電力事業はルワンダにとっても、他のアフリカ諸国にとっても、有望な事業である。

補足として、ルワンダの政治・経済発展に直結する問題として、土地問題とジェンダーに触れておきたい。ジャレド・ダイアモンドは、ルワンダのジェノサイドがツチとフツの「民族対立」だけでは説明できないとして、次のように述べる。「特に不可解なのは、ルワンダ北西部で起こった事件だ。ほぼ全員がフツ族で、ツチ族はたった一人しかいない共同体で、やはり大量殺戮が行われた。――フツ族がフツ族に殺されたのだ。そこでの死亡者数の比率は“人口の 5%以上”と概算され、ルワンダ全体での比率（11%）よりも幾分低いかもしれないが、それでも、なぜフツ族の共同体が、民族的な動機もなく、少なくとも5%にあたる仲間を殺したかについて、何らかの説明が必要だろう。ルワンダの他の場所でも、1994 年の大量虐殺が進行し、ツチ族の人数が減るにつて、フツ族が互いを攻撃しあうようになった [61]」。ダイアモンドは、その遠因を土地問題に見る。「東アフリカの研究家であるフランス人、ジェラール・プルニエによれば『殺戮の決断はいうまでもなく、政治家が政治的な理由で下したのだ。しかし、それがなぜ、インゴ（家族用の複合住宅）に住むごく平凡な農民たちによって、あれほど徹底的に行われたのか。少なくともその理由の一部は、あまりに小さい土地に、あまりに多くの人間がいるという圧迫感、そして頭数を減らすことで、生き残った者にはもっと多くが行き渡るという願望にある』という [62]」。

過小な土地が過大な人口を抱えているという現実は、今もある。「ランド・シェアリング」[63]の結果、むしろより深刻になったかもしれない。内戦終了後に、100 万人近くのツ

---

[60] 2116 年 7 月に JICA はルワンダ政府と中央回廊整備の円借款契約を結んだ。またアフリカ南部の道路網、18 回廊を整備する計画については、池上彰、『池上彰のアフリカビジネス入門』日経ＢＰ社、2013 年を参照。

[61] ジャレド・ダイアモンド『文明崩壊（下）』、草思社、2005 年、72 頁

[62] ダイアモンド、同上、82 頁

[63] ランド・シェアリングについては以下参照。武内進一「コンゴ民主共和国、ルワンダ、ブルンジの土地政策史」、武内進一編『アフリカ土地政策史』（研究双書 620）、アジア経済研究所、2015 年、所収、

チ難民がルワンダに帰国した。報復を恐れたフツが国外に逃れている間に、フツの土地家屋に住みついたのであるが、フツが国内に戻ると、両者の土地紛争が生じた。政府の指導により、土地はツチとフツ両者の間で折半されたのである。「ランド・シェアリング」という中立的な名称のもとで、フツ住民の農地の半分が無償で奪われたのである。現在のところ目立った抗議活動はない。コリアーに従って、紛争原因よりも、その条件が重要であるとして、心配しないという選択肢もある。しかし気にかかる事実ではある。

土地問題に関して、もう一点重要な変化がある。1999 年に女性の土地相続権が承認されたのである。武内によれば、「伝統的に父系制社会であるルワンダでは、土地などの財産は男子の間で均分相続され、女性は基本的に相続から排除されてきた。1999 年の法律では、『正式に認められた子供はすべて、男子であれ、女子であれ、差別を受けることなく均等な相続を得る』と定められ、女性の土地相続権が公式に認められた。この法律の実効性は高く、今日ルワンダ農村では女子への土地相続がごく普通に行われている[64]」。土地問題以外でも、ルワンダのジェンダー・フリーの進展は顕著である。2003 年には、国会議員の 30 パーセントを女性に割り当てるという「クオーター制」が導入され、女性の社会進出は劇的に進展した。この傾向がどれほどの内在性と永続的性を持つのか注視していくべきであるが、現在のところ順調に進展している。

おわりに——国の履歴書と健康診断書

富裕国の普通の人々が就職や入学する際、求められる書類が二つある。履歴書と健康診断書である。二つの書類は、新参者が、新しい職場や学校で仕事や勉学を可能とするキャリアと体力を有しているとの、裏づけを与える。近代の国民国家にも、少なくとも、欧米や日本は、同様の書類が必要だった。それが歴史学と地理学である。二つの学は、国民国家の履歴書と健康診断書である。19 世紀前半に国民史が各国で生まれ、近代地理学も同時期に始まる。ちなみに、当時の地理学は、統計学（スタティスティクス＝国家学）でもあった。国内の都市と住民数、採掘できる鉱物資源などが調査された。現在、指導者たちの健康状態が国家機密であるように、当時地理学、つまり「国の健康状態を調べる学」は、最高の国家機密だった。「シーボルト事件」は国家の存立にかかわる事件だったのである。

現在のアフリカ諸国もまた、歴史学＝履歴書と地理学＝健康診断書を必要としているようである。求められている「歴史学＝履歴書」は、国民統合の学、国のアイデンティティー形成の学であり、コリアーが言う「ネーション」を創り出す学である。国民国家は、自分たちが一つの国民であると想像できるようになってはじめて成立する[65]。そのためには、人々が自分たちの「運命の共同性」を実感することが必要不可欠であり、その記述が国民

[64] 武内、同上、185 頁
[65] ベネディクト・アンダーソン『定本 想像の共同体: ナショナリズムの起源と流行』、書籍工房早山 2007 年、参照。

史なのである。ルワンダの図書館や書店の現状から窺われるように、それはかつてのように書籍で伝えられるものでないのかもしれない。ITC 環境の中で、多様な内容を、多様な表現を用いて、多様な回路を通じて伝えられるのであろう。

正しく統治するためには、国力を正確に知る必要があるという確信が、地理学の前提である。求められている「地理学＝健康診断書」は、広く自国の資源を知り、管理し、活用する学である。資源といっても、天然資源だけでなく、環境資源、知的・技術的資源、文化的資源、観光資源など、「国の体力」のすべてを含んでいる。これらの資源を活用するためには、国民がそれらを自覚化し、記録し、共有していかねばならない。そして、この共有を通じで国民の「空間的共同性」が形成されていく。同じ土地に住み、同じ運命の下にあるという確信が、「国民」を創出する。

現在、政府の効率的なイニシアティブによって、ルワンダは順調な経済発展を遂げつつある。筆者もこれを評価するし、ルワンダ社会の発展を心から願うものである。しかし、その基盤として国民統合の成功が不可欠であること、しかも国民統合はたやすく完了する事業ではないことを念頭にいれておくべきである。筆者の長年の研究対象であったソビエト連邦やユーゴスラビア連邦がいともたやすく崩壊した事実を忘れるべきでない。経済と政治を別次元として切り離すことは危険でもある。（残念ながら SDGs にはこの傾向があるように思われる。）

新しい歴史学と新しい地理学は、ルワンダ国家と国民に、国家統合、社会統合をうながし、経済開発を含めた、広い意味での社会開発の企画・実践を支えるであろう。それらは、ネットワーク研究、メディア研究、コミュニケーション研究、観光研究、地域開発研究、情報リテラシー研究などと、密接に結びついている。これら諸分野において、北海道民、日本国民の経験と知識、JICA など諸機関、諸団体の技術と知見、北海道大学の教育と研究がルワンダ開発に活用され、国際地域連携の果実が実ることを期待して、小論を終わりたい。